

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	153,442	148,567	650,510
経常利益又は経常損失 () (百万円)	59	396	18,691
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	271	1,196	12,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	955	3,208	19,299
純資産額 (百万円)	253,821	258,481	265,355
総資産額 (百万円)	707,112	698,816	700,715
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.27	1.13	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	12.14
自己資本比率 (%)	30.9	33.7	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,042	11,351	37,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,182	12,211	40,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,182	2,365	7,491
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	43,270	31,883	30,098

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第1四半期連結累計期間及び第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
宇部興産株式会社(当社)	Amperex Technology Limited	平成23年6月24日	電解液の添加剤としてVC(ビニレンカーボネート)及びPS(プロパンスルトン)の使用に関するライセンス契約	契約発効日より3年間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税引き上げの影響が一定程度見られるものの、設備投資や公共投資が比較的堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度から2015年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ48億7千5百万円減の1,485億6千7百万円、連結営業利益は10億4千4百万円減の2億2千7百万円、連結経常損益は4億5千5百万円減の3億9千6百万円の損失、連結四半期純損益は9億2千5百万円減の11億9千6百万円の損失となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期連結累計期間に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が第3及び第4四半期連結会計期間に偏ること、機械製品の売上計上が連結会計年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期連結会計期間に比べ低水準となる傾向があります。

さらに、当第1四半期連結累計期間は、タイ、スペインの工場でも数年に一度の全面的なメンテナンスを実施し、宇部の自家発電所も長期修繕計画に基づく大規模な定期修理を行ったため、これらの影響を大きく受けました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、当第1四半期連結累計期間は、例年の国内工場における定期修理に加え、上述のとおり、タイ、スペインの工場において全面的なメンテナンスを実施したため、出荷は大きく減少し、それに伴う費用増などの影響も受けました。しかしながら、本年3月末で堺工場でのカプロラクタムの生産を停止した効果により、カプロラクタム事業全体として損失は減少しました。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に、ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ用途を中心に、出荷はそれぞれ堅調でした。工業薬品は、定期修理の影響も含め、前年同四半期連結累計期間並みに推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ32億5千1百万円減の498億5百万円、連結営業損益は9億1千4百万円増の20億3千7百万円の損失となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液の出荷は前年同四半期連結累計期間並みとなりましたが、セパレーターの出荷は減少しました。また、電解液、セパレーターともに価格下落の影響を受け、厳しい状況が続きました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調で、ポリイミドフィルム、分離膜の出荷は回復基調で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ11億4千6百万円減の146億2千万円、連結営業損益は8億6千1百万円減の8億8千9百万円の損失となりました。

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期連結累計期間については抗血小板剤、抗アレルギー剤等の自社医薬品の原体および受託医薬品の原体・中間体ともに、前年同四半期連結累計期間との比較では出荷が減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億1千4百万円減の12億8千6百万円、連結営業損益は4億2千3百万円減の1億3千7百万円の損失となりました。

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、国内需要が堅調に推移したことにより国内出荷は前年同四半期連結累計期間並みに推移し、輸出採算の改善も進みましたが、生コン用資材価格、物流費や電力代等コスト上昇の影響を大きく受けました。また、カルシア・マグネシア製品の販売においては、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ18億3千7百万円増の543億7千6百万円、連結営業利益は3千8百万円増の28億2百万円となりました。

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械については、国内での新規設備投資や老朽化更新投資などにより出荷が増加しましたが、自動車産業向けを中心とする成形機については、出荷が減少するとともに、急激な円高是正局面で輸出採算性が大きく向上した前年同四半期連結累計期間と比較して、当第1四半期連結累計期間は採算性が低下しました。受注は、産業機械・成形機ともに増加しており、機械サービスも堅調に推移しました。製鋼品については、自家発電所定期修理期間中、電力コストの上昇の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ24億4千9百万円減の157億1千4百万円、連結営業損益は13億2千9百万円減の4千万円の損失となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭数量減によりコールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量は前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を大きく受けましたが、IPP発電所については前年同四半期連結累計期間の定期修理に伴う補修費増の影響が当第1四半期連結累計期間はなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進んでおり、来年1月の再稼働を目指しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15億4千3百万円増の144億8千7百万円、連結営業利益は5億7千1百万円増の4億8千万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ10億6千7百万円増の85億2千万円、連結営業利益は1千5百万円減の1億9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億9千1百万円減の113億5千1百万円となりました。これは法人税等の支払額が減少したものの、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計)による収入が減少し、税金等調整前四半期純損失が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ20億2千9百万円増の122億1千1百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ11億8千3百万円増の23億6千5百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による支出が増加したものの、社債の発行による収入の増加や、短期借入金の純増減額が収入に転じたことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ113億8千7百万円減の318億8千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34億6千8百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,062,001	-	58,434	-	35,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,928,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,051,137,000	1,051,137	同上
単元未満株式	普通株式 5,936,076	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,051,137	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,103,000	-	2,103,000	0.20
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,722,000	-	2,722,000	0.26
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,928,000	-	4,928,000	0.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,560	32,598
受取手形及び売掛金	153,160	140,295
商品及び製品	36,847	38,387
仕掛品	18,443	20,563
原材料及び貯蔵品	27,112	29,181
その他	31,099	31,230
貸倒引当金	683	651
流動資産合計	296,538	291,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,041	85,767
機械装置及び運搬具(純額)	139,101	136,712
土地	85,606	85,552
その他(純額)	20,668	26,240
有形固定資産合計	332,416	334,271
無形固定資産		
その他	5,264	5,028
無形固定資産合計	5,264	5,028
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	45,733
その他	21,434	22,718
貸倒引当金	772	749
投資その他の資産合計	66,363	67,702
固定資産合計	404,043	407,001
繰延資産	134	212
資産合計	700,715	698,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	84,289
短期借入金	95,494	96,162
コマーシャル・ペーパー	11,999	-
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,285	1,049
賞与引当金	6,815	9,922
その他の引当金	1,234	836
その他	49,882	52,553
流動負債合計	257,958	244,831
固定負債		
社債	40,070	60,070
長期借入金	96,818	95,839
その他の引当金	3,268	3,070
退職給付に係る負債	7,019	6,500
負ののれん	1,238	1,214
資産除去債務	1,200	1,206
その他	27,789	27,605
固定負債合計	177,402	195,504
負債合計	435,360	440,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,398
利益剰余金	142,307	137,531
自己株式	879	880
株主資本合計	238,261	233,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,401
繰延ヘッジ損益	81	86
為替換算調整勘定	4,136	2,370
退職給付に係る調整累計額	3,572	3,412
その他の包括利益累計額合計	3,468	2,273
新株予約権	549	553
少数株主持分	23,077	22,171
純資産合計	265,355	258,481
負債純資産合計	700,715	698,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	153,442	148,567
売上原価	132,003	129,166
売上総利益	21,439	19,401
販売費及び一般管理費	20,168	19,174
営業利益	1,271	227
営業外収益		
受取利息	119	83
受取配当金	236	442
受取賃貸料	319	297
負ののれん償却額	32	32
持分法による投資利益	303	84
その他	368	647
営業外収益合計	1,377	1,585
営業外費用		
支払利息	794	648
賃貸費用	187	164
為替差損	58	136
その他	1,550	1,260
営業外費用合計	2,589	2,208
経常利益又は経常損失()	59	396
特別利益		
固定資産売却益	60	14
特別利益合計	60	14
特別損失		
固定資産処分損	352	728
設備停止に係る損失	-	333
特別損失合計	352	1,061
税金等調整前四半期純損失()	233	1,443
法人税等	707	325
少数株主損益調整前四半期純損失()	940	1,768
少数株主損失()	669	572
四半期純損失()	271	1,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	940	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	409
繰延ヘッジ損益	14	5
為替換算調整勘定	1,095	1,805
退職給付に係る調整額	-	160
持分法適用会社に対する持分相当額	461	199
その他の包括利益合計	1,895	1,440
四半期包括利益	955	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824	2,396
少数株主に係る四半期包括利益	869	812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	233	1,443
減価償却費	7,896	8,052
負ののれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	46
受取利息及び受取配当金	355	525
支払利息	794	648
為替差損益(は益)	191	29
持分法による投資損益(は益)	303	84
固定資産売却損益(は益)	70	10
売上債権の増減額(は増加)	2,752	12,342
たな卸資産の増減額(は増加)	7,503	6,062
仕入債務の増減額(は減少)	8,600	4,019
その他	4,988	5,767
小計	16,704	14,559
利息及び配当金の受取額	794	867
利息の支払額	423	357
補償金の受取額	427	294
法人税等の支払額	5,460	4,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,042	11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,949	12,049
有形固定資産の売却による収入	72	62
関係会社株式の取得による支出	1,936	2
短期貸付金の増減額(は増加)	124	13
その他	245	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,182	12,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,338	1,117
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1	11,999
長期借入れによる収入	2,548	461
長期借入金の返済による支出	4,392	1,581
社債の発行による収入	9,953	19,911
配当金の支払額	5,037	5,301
少数株主への配当金の支払額	390	95
その他	163	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,693	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,288	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,270	1 31,883

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産 その他が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	43,651	32,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381	715
現金及び現金同等物	43,270	31,883

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,299	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	49,907	14,761	1,800	51,220	17,898	10,988	6,868	153,442	-	153,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,149	1,005	-	1,319	265	1,956	585	8,279	8,279	-
計	53,056	15,766	1,800	52,539	18,163	12,944	7,453	161,721	8,279	153,442
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,951	28	286	2,764	1,289	91	206	1,475	204	1,271

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 204百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	45,475	13,253	1,286	53,293	15,315	11,775	8,170	148,567	-	148,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,330	1,367	-	1,083	399	2,712	350	10,241	10,241	-
計	49,805	14,620	1,286	54,376	15,714	14,487	8,520	158,808	10,241	148,567
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,037	889	137	2,802	40	480	191	370	143	227

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 143百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円27銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	271	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	271	1,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,431	1,057,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所に係属中の2件のほか、札幌、東京、横浜、京都、大阪及び福岡の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在21件が係属中で、請求額は合計246億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。